

2022（令和4）年度 安芸高田市の「仕事目標」

2022（令和4）年度に取り組んだ「仕事目標」について、目標達成状況（成果）を次のとおり公表します。

危機管理監

担当部署名	事務事業名	事業概要・目標	目標達成状況（成果）
危機管理課	消防団の組織改編	<ul style="list-style-type: none"> 団員の年額・出動報酬額の改定の検討を行う。 団員数の条例定数の見直し（現員数との整合等）を行う。 各方面隊の組織、消防車両及び詰所について、最適な形への見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 団員の年額・出動報酬額の改定は9月議会で条例改正を行い、2023年4月1日から施行した。 団員数の条例定数の見直しは9月議会で現員数規模へ条例改正を行い、2022年10月1日から施行した。 各方面隊の組織、消防車両及び詰所については、班編成のある分団を統合して詰所の集約を行った。
	避難行動要支援者への対応	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における要支援者の個別避難計画を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別避難計画の作成は、昨年度までは0件であったが、今年度は15自主防災会で32人分の作成ができた。
	自主防災組織の活性化	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区を設定し、取組を市内全体に広げる。具体的には、14組織をモデルとし、避難の呼びかけ体制を構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> 3組織が避難訓練を実施し、避難の呼びかけ体制を構築した。 県との防災連携モデル事業により、継続して7組織をフォローアップする仕組みが導入できた。

総務部

担当部署名	事務事業名	事業概要・目標	目標達成状況（成果）
総務課	行政嘱託員制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 通知公報を個別配送に変更するとともに、行政嘱託員の在り方を整理する。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者による個別配送（郵送、ポスティング）及び人材派遣を受け入れることによる個別配送を検討したが、大幅に配送日数がかかるなどの理由で、最適な配送方法を見出せなかった。
秘書広報課	あきたかた Meet-up の開催	<ul style="list-style-type: none"> 広聴、情報発信、市民の誇りや一体感の醸成を目的とした、市長と市民が対話する意見交換会（Meet-up）を開催し、市民参加型のまちづくりを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> あきたかた Meet-up を 4 回開催し、具体的なテーマのもと、幅広い世代との意見交換を行った。
	SNS を活用した情報発信	<ul style="list-style-type: none"> SNS 等を活用した多様で効果的な情報発信をし、タイムリーに市民に必要な情報を届けるとともに、市内外へのシティプロモーションを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> LINE の機能を拡張し、情報発信と情報収集の双方向コミュニケーションを可能とした。 市公式 SNS の登録者を拡大し、より多くの人に市の魅力や市政情報を発信した。
財産管理課	民間提案制度の募集	<ul style="list-style-type: none"> 公共サービスの向上や効率化、財政負担の軽減を図るため、市が所有する公共施設、土地・建物に関する活用提案を、民間事業者等から募集し、1 件以上の事業提案を採択する。 	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者等から 9 件の事業提案が提出され、その内、市民サービスの向上や財政負担の軽減等が見込まれる 3 件の提案を採択し、事業の実施に繋げた。

企画部

担当部署名	事務事業名	事業概要・目標	目標達成状況（成果）
政策企画課	都市計画マスタープラン及び公共交通計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少が続く中でも持続可能な安芸高田市版の「コンパクト+ネットワーク型」の都市構造の姿を示し、そのために実施すべき事項を明確にする。 	<ul style="list-style-type: none"> 安芸高田市版の「コンパクト+ネットワーク型」都市構造と今後の方向性について、都市計画マスタープランで示すことができた。 現状の公共交通機関の利用状況と、今後も進む人口減少を見据え、持続可能な将来の交通体系を公共交通計画で示すことができた。
	市民のまちづくり参画	<ul style="list-style-type: none"> 長年続いた全振興会一律の支援を見直し、地域ごとに特徴のある地域ニーズにあった活動を振興する仕組みをつくとともに、若者がまちづくりに関わる場を提供し、若者にとっても魅力ある地域づくりを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 全振興会一律の支援、市の各部局縦割りの支援を見直すため、庁内関係課横断の検討会議で一括交付金の仕組みを検討したが、取りまとめまでには至っていない。 若者がまちづくりに関わる場については、多様な主体がまちづくり活動に関われる「まちづくり助成金」を新たに制度化した。
	指定管理施設等の経営改善	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理施設等にかかるコストとその他の課題を明確にし、市民に周知するとともに、必要な施設改修規模、経営改善方策を検討し、施設の価値を上げ、地域の魅力を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> 神楽門前湯治村、たかみや湯の森、道の駅「北の関宿安芸高田」等の経営分析、PFI等の民間活力導入を検討した。 PFIの公募に進めることはできなかったが、今後の施設運営の方針検討に役立つデータを整理できた。
	ふるさと納税制度を活用した財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> 新たな返礼品の追加による既存のふるさと納税による寄附を伸ばすとともに、新たに企業版ふるさと納税、クラウドファンディング型ふるさと納税に全庁体制で取り組み、市の施策に対する共感・応援をいただく方法を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税による寄附は、2021年度並みの約2億円にとどまった。 サッカー公園の再整備を目的とした、ふるさと納税、企業版ふるさと納税による寄附の呼びかけを、サンフレッチェ広島と連携して行った。
	行政情報インフラの最適化	<ul style="list-style-type: none"> 既存の行政情報端末「お太助フォン」の老朽化により、行政情報の伝達ができなくなる可能性が高いことから、将来を見据えた行政情報インフラのあり方を検討し、方針を定める。 	<ul style="list-style-type: none"> 現行の行政情報端末「お太助フォン」の次の行政情報インフラのあり方について検討したが、方針を定めるまでには至らなかった。

市民部

担当部署名	事務事業名	事業概要・目標	目標達成状況（成果）
社会環境課	ごみの減量化の推進	<ul style="list-style-type: none"> パソコンや携帯電話、ゲーム機、電子レンジ、掃除機などの小型家電を無料で回収するために設置している「小型家電回収ボックス」の積極的な広報等を行い、リサイクルを推進する。 民間企業を活用したリユース（再利用）モデルを構築する。 資源化実施団体の新規登録を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内文化センター6 か所及び支所 4 か所に設置した「小型家電回収ボックス」において、小型家電を昨年度に比べ2トン増の計5トン回収した。 リユース（再利用）を促進し「ごみゼロのまち」を目指すことを目的に中国地方で初めて、株式会社ジモティーと協定を締結した。 資源物の回収運動を実施する資源化実施団体が3団体増加し、計169団体となった。
	狂犬病予防事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な広報等を行い、狂犬病予防接種率と犬の登録率の向上に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 狂犬病予防注射接種率は81.7%となり、2021年度の74.1%に比べ7.6ポイント増加した。 犬の登録率は、未登録頭数の把握手段が無く登録率を算出できなかったが、登録率向上を目的として、マイクロチップでの登録制度の開始や、未登録犬の葬斎場火葬料の増額を決定した。
	生活環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラなどを活用し、不法投棄者を特定する。 快適な生活環境を整えるため、市全域のパトロール活動を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 1件の不法投棄を警察署へ通報し、不法投棄者は書類送検された。 市公衆衛生推進協議会とともにパトロール等を実施し、生活環境の保全に努めた。
	人権施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市全域を対象とした人権啓発事業を実施する。 啓発を必要とする地域課題の把握と相談体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市全域を対象とした人権啓発事業を実施し、延べ1,132人の参加となった。 くらしの相談会を計81回実施し、相談者の満足度85%と高評価を得た。
	多文化共生の推進	<ul style="list-style-type: none"> 同国籍の外国人のネットワーク化を進める。 外国人を対象とした、相談体制の充実と住環境の提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、ネットワーク化は進まなかった。 多文化共生拠点施設において、平日に加え、土日の相談機会を提供した。

福祉保健部

担当部署名	事務事業名	事業概要・目標	目標達成状況（成果）
社会福祉課	福祉センター等の移管	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理を行っている施設の移管、譲渡を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 3月末で、ふれあいセンターいきいきの里は社会福祉協議会へ譲与、老人福祉センターは利用停止した。 ふれあいセンターこうだについては、引き続き検討・協議を行う。
子育て支援課	保育所規模適正化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 吉田保育所、みつや保育所、吉田幼稚園を統合し、幼保連携型認定こども園を創設するための候補地を選定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 旧田んぼアート公園跡地に公園と一体型の認定こども園を整備する市の方針を公表した。
健康長寿課	介護予防事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病やフレイル予防を目的とした教室を実施し、自立した生活を送ることができる高齢者の増加を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会や連携協定を結んでいる事業所と連携を図り、働き盛りの方を対象とした生活習慣病予防教室と、フレイル予防を目的とした健康とどけ隊健康教室を実施した。 (合計実施回数：60回 参加者数：726人)

産業部

担当部署名	事務事業名	事業概要・目標	目標達成状況（成果）
地域営農課	有害鳥獣対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣対策における「寄せない」「いれない」「捕まえる」を基本方針として、農作物被害低減のため、イノシシ対策モデル地区における実証効果を全市への普及を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業では、2地区の被害状況の調査と捕獲の実施を行った。また、被害相談を受ける中で、モデル地区を含め、4地区での国費を活用した防護柵を2023年度で実施することとなった。 被害農地でのセンサーカメラを活用した鳥獣の侵入経路の確定、防護方法の指導を行った。
	担い手育成支援事業 （スマート農業技術実証調査）	<ul style="list-style-type: none"> スマート農業技術実証調査により、省力化、収穫量の向上、農家所得向上に寄与するICT技術の検証を行い、担い手経営の改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 水位計を活用した水管理の省力化の調査やラジコン草刈機の活用による労力省力化、また、衛星画像を活用した生育調査の実用性を調査した。 農業者に対して実証内容の報告会を行い、中山間地域でのスマート農業の活用は、意義があるが、導入に係る経費の削減も検証してほしいとの意見があった。
農林水産課	森林整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ひろしまの森づくり県民税を活用し、放置された里山林の整備を実施し、森林の持つ公益的機能を持続的に発揮する。また、県産材を活用し、木のふれあいを通した「木育」を学校機関等と連携して進める。 森林整備森林環境譲与税を活用した森林整備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ひろしまの森づくり事業で、里山林整備事業を17地区19ha及び環境貢献林整備事業を3.41ha実施した。 市内小中学校と連携し、木のふれあいを通した「木育」を実施した。 森林環境譲与税の活用方針（案）を策定した。
商工観光課	サンフレッチェ広島の応援	<ul style="list-style-type: none"> クラブ創立30周年を迎えた今年、新たな事業を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ゆめタウン吉田店で、歴代ユニホームや年代別チーム集合写真などの「展示会（2/3～2/17）」を開催した。 市内外の展示会来場者227人から、アンケートの回答があった。 2月に開幕した2023シーズン全34試合の「パブリックビューイング」を道の駅三矢の里あきたかたで実施する。
	起業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 創業を希望する者への支援を行うための書類・事業計画の作成をサポートする。 国の特定創業支援を受けるための書類の作成・調整等をサポートする。 	<ul style="list-style-type: none"> 書類・事業計画作成サポート18件、特定創業支援13件、新規創業支援9件を行った。

建設部

担当部署名	事務事業名	事業概要・目標	目標達成状況（成果）
管理課	市営駐車場の管理	<ul style="list-style-type: none"> 維持管理費、JR 利用者の利便性、民間駐車場の状況等を調査し、甲立駅、吉田口駅、向原駅の周辺にある市営駐車場の使用料の見直しを検討する。 市営駐車場の規模や管理手法について、将来的な管理のあり方を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 現在の利用状況と民間駐車場の状況を踏まえ、使用料は、現状維持（月極 3,250 円/月、一時利用 400 円/日）とした。 規模は現状維持とし、管理手法は指定管理から直営管理へ移行することとした。
	空き家対策	<ul style="list-style-type: none"> 空き家は年々増加の傾向にあるので、増加を抑制しさらに減少させるために、空き家バンク登録、空き家バンクへの事前登録及び空き家物件への入居と老朽空き家の解体を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 空き家バンク登録件数 60 件。 空き家バンク事前登録制度説明会 7 回、相談 5 件。 株式会社クラッソーネとの連携協定締結、修復困難な空き家の所有者へフライヤー配布 650 件。 2023 年度の空き家解体補助金の改正を行った。
	大規模盛土造成地防災対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地の中には、地震による崩落災害の危険性があるものが存在することが考えられ、その危険性の軽減・防止に向けて、危険度の高い箇所を抽出するための計画を策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象 14 か所の危険度判定評価を行った。 調査の必要性ありと判定された盛土 2 か所の調査計画を立案した。
建設課	市道の効率的な維持管理	<ul style="list-style-type: none"> 効率的に市道の維持管理を行い、道路環境の保全を図る。 管理課と連携し、道路の早期補修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 通報等による 382 か所の道路の穴補修を実施した。 瑕疵による事故 0 件の目標としたが、1 件の事故が発生した。
上下水道課	上下水道料金の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 特別会計への繰出金及び企業会計への補助金を減少させるため、料金改定の時期を見極め、料金見直しの全体プロセスを決める。 	<ul style="list-style-type: none"> 「広報あきたかた」で決算状況、繰出金・補助金の現状について市民に周知した。 料金改定議案を上程し、2023 年 12 月使用分（2024 年 2 月請求分）から改定率 10%の料金改定が確定した。

消防本部

担当部署名	事務事業名	事業概要・目標	目標達成状況（成果）
警防課	応急手当の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 市民及び市内事業所の勤務者等に対し応急手当に関する正しい知識と技術を普及し、応急手当実施率を上昇させ救命率の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、応急手当講習会の目標受講者数を 1,400 人から 1,000 人に変更し、実施した。結果、1,057 人（63 回開催）の受講があった。
	映像通報システム整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 災害現場においてスマートフォンやドローン等で撮影した映像を消防指令センターと共有し、現場の状況をリアルタイムに確認する「映像伝送システム」を導入する。 訓練を実施し、運用課題を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> Live119 映像通報システムを整備し、7 月 1 日から運用を開始した。 災害現場状況を撮影した映像を消防指令センターと共有することで、災害の状況、規模及び正確な位置情報などの情報が迅速かつ円滑に共有できるようになった。
予防課	重大違反建築物の是正	<ul style="list-style-type: none"> 消防用設備未設置（自動火災報知設備、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備）等の消防法令違反建築物の関係者に是正指導し、違反建築物をなくす。 	<ul style="list-style-type: none"> 目標としていた 3 件の違反建築物の是正が完了した。
	建築物の安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> 防火管理が必要な建築物の防火管理業務及び手続きを確実に実施してもらい、建築物の安全性の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 必要な防火管理業務（防火管理者選任、消防計画作成・報告、消防訓練）のうち、特に消防訓練について取り組みがしやすい指導を行い、訓練実施率が向上した。
	休止・廃止等の建築物調査	<ul style="list-style-type: none"> 休止等の届出のある建築物の現状を調査し、未把握で再使用を確認した場合は必要な指導を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象 195 件の建築物の調査を実施し、追跡調査が必要な建築物をリストアップした。

教育委員会

担当部署名	事務事業名	事業概要・目標	目標達成状況（成果）
教育総務課	学校規模適正化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校統合について、校数、場所、スケジュール等を定めた推進計画を策定し、市民に周知する。 ・高宮小学校と川根小学校の統合に向けて、課題整理を行い、保護者と合意形成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■中学校統合に係る保護者説明会の開催や、保護者アンケートを実施したが、推進計画の策定には至らなかった。 ■総合教育会議を開催し、中学校統合と小学校統合について、市長と教育委員の意見調整を図った。 ■高宮地区の小学校統合について、保護者と地域の合意を得て、2024年4月の統合を決定した。
学校教育課	働き方改革への取組	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が本来担うべき業務に専念できる環境を整えるため、教職員がこれまで当たり前に行ってきた業務の目的や必要性を明確にし、業務改善を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ■小中学校の全教職員にアンケートを行い、勤務実態を把握し、環境整備や施設の点検に時間がかかっている実態を改善するため、2023年度から全校に学校用務員を配置した。
	ICTの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・授業を行う教員が、児童生徒に1台ずつ配布しているパソコン等を活用し、指導する能力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ■教員の指導力向上に向けて、研修会やICT支援員の派遣を行った。 ■昨年度より指導力は向上してきているが、効果的な活用はまだ十分でない。
生涯学習課	入城500年記念事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチームを設置し、記念事業の立案・実施（事業期間は2023年12月まで）を行う。 ・歴史民俗博物館常設展示のリニューアルを行う。 ・郡山城跡登山道（墓所～本丸ルート）の修復を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■プロジェクトチームを設置し、2022年度の記念事業を立案・実施するとともに2023年度の事業計画を立案した。 ■歴史民俗博物館常設展示を改修し、2023年1月28日にリニューアルオープンを行った。 ■郡山城登山道修復工事は次年度に繰越し、2023年5月末完了予定となった。
	八千代の丘美術館の活用と財産処分	<ul style="list-style-type: none"> ・民間提案制度を活用し、施設活用の募集を行い、今後の活用策を決定する。 ・決定した活用策に応じた施設の財産処分を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■民間提案制度を活用し、施設活用の募集を行い1件の応募があったが採択には至らなかった。 ■引き続き、民間提案制度により施設活用の募集を行う。

議会事務局

担当部署名	事務事業名	事業概要・目標	目標達成状況（成果）
議会事務局	本会議及び常任委員会の会議録作成	<ul style="list-style-type: none"> 定例会及び臨時会本会議終了後に作成する会議録について、1か月以内に作成し、ホームページで公表する。 予算決算常任委員会終了後に作成する会議録について、3か月以内に全て全文筆記で作成し、ホームページで公表する。 総務文教・産業厚生常任委員会終了後に作成する会議録について、これまで要点筆記であったものも全文筆記で2か月以内に作成し、ホームページで公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本会議及び常任委員会の会議録について、公開までの期間短縮を目的に年度の途中から「速報版」の公開を開始した。これにより「本会議会議録」が1か月以内、「常任委員会会議録」が3か月以内に公開することができた。
	本会議及び常任委員会の動画配信	<ul style="list-style-type: none"> 本会議及び常任委員会の会議状況の動画配信を、編集期間を短縮し会議終了後1週間以内にホームページ等で公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本会議及び常任委員会の動画配信は、概ね会議終了後1週間以内にホームページで公開することができた。
	議会改革に関する提案	<ul style="list-style-type: none"> 議会基本条例の検証を行い、議会運営における課題を抽出し、充実に向けた取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年度中に議会改革の具体的取組に着手することはできなかったが、「議会基本条例の検証」を含む取組の対象項目の選定はできた。 2023年度から取組に着手する。
	議員定数に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> 2024年11月の市議会議員の改選にむけて、議員定数に関する調査を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 議員定数に関する調査研究はできなかった。